

生活困窮世帯の子ども・若者支援事業

佐藤孝典

2017 年度報告

子ども若者支援市場化の流れ

私たちが生活困窮世帯の子ども支援を始めたのは平成 23 年度のことです。当時中学生だった生徒も、いまや支援を受ける側ではなく、支援をする学生ボランティアとして活動に参加しています。

基礎自治体から受託・運営している生活困窮世帯の子ども・若者支援事業としては、居場所支援や学習支援は、開始当初はとても小規模にはじまったものの、時代の要求に合わせて、形を変えながら事業拡大をしてきました。当時は、大学生ボランティアが生徒たちのロールモデルとして NPO 等と協同して行うボランティア（自発的・任意的）に溢れる学習支援はとても新しい取り組みでした。そして現在では、この手法は全国でも一般的になりました。その広がりとともに、地域によっては事業の予算規模も大幅に拡大し、それまで活動の担い手となっていた NPO 法人や社会福祉法人に加えて、テレビ等でも有名な教育企業も事業に参入するようになりました。練馬区においては、平成 28 年度から複数の有名教育企業が、いくつかの学区を分割するかたちで勉強会を運営する仕組みに替わりました。

事業規模の急拡大

学習支援事業拡大の経緯として、もともと 23 年度には生活保護受給世帯のみが対象だった学習支援事業が、27 年度の生活困窮者自立支援法施行とともに、対象が就学援助制度利用者まで拡大したということがあります。練馬区では 23 年度の参加者は 20 人程度だったものが、27 年度にはおよそ 100 名、28 年度にはおよそ 300 名へと急拡大しました。

私たちが推し進めてきた困窮世帯向けの勉強会の対象者は、単にテストの成績を上げるだけの学習支援ではなく、友人関係や家族関係の安定化を下支えするような相談支援や、都内にあるチャレンジスクール（※不登校生徒が、内申

点がなくても作文と面接のみで受験ができる単位制高校）や、エンカレッジスクール（※学習の苦手な生徒が実技と面接試験のみで受験できる）などの特殊な試験に向けた面接練習や作文練習が必要な生徒が少なくありませんでした。彼らはサバイバル（生存競争を強いられる）環境で暮らしていたため、まずは学びの前に、安心して安全な居場所を提供することを心がけました。そこでは子どもだけでなく、大人も対等に学び合う関係性の中で「なぜ学ぶのか」「なぜ進学したいのか」「どのように生きていきたいのか」などといったテーマを丁寧に学んできました。こうして子どもたちと培ってきた活動を、新たに参入した教育企業の方にも知ってもらいたく、対話を試みてきました。

勉強会の「価値」とは何か

このような私たちの学習支援の発想の根源には、およそ 45 年続いている学習センターの取組があります。学習センターには、単なる受験勉強だけでなく、子ども同士が仲間形成する行程など、連続的で総合的な空間の中でこそ子どもが成長・発達する学びの要素が含まれているという考えが根底にあります。たとえば、相模原市での中 3 勉強会は、単なる受験勉強に限らず、農場合宿があることにより、いち早く本人や家庭のニーズに気付くなど、子ども支援のソーシャルワークの入口にもなるなど、多様なニーズに対応しています。また、西東京市や練馬の居場所活動では、中学卒業後の青年の居場所と勉強会がセットになっており、高校入試からその後の青年期を貫いた学習支援と生活支援を行っています。つまりそこには、複数の視点からなる多面的なアプローチがあり、それが青年期の葛藤を抱える子どもたちに必要な学びを提供しているのです。

揺らぎ始めた勉強会の「価値」

ところが中3勉強会では、参加する子どもや保護者からの受験勉強ニーズや、行政からの期待が少しずつ学習支援に限定されるようになってきたと感じています。このような私たちの目指す形と、求められる形のズレが練馬区勉強会の満足度評価の低下にも現れました。そして平成30年度の練馬での中3勉強会プロポーザルでは、選に漏れるという結果となりました。

あらためて29年度をふりかえると、参加する子どもや、父母のニーズに対応しきれなかった点で反省が残ります。今後どのような形で行政や教育企業と連携が可能なのか、もう一度丁寧な議論を通して、取り組みを見直していきたいと考えています。

【参加・登録者数値】

三鷹市	子ども若者育成支援事業	学習支援・居場所等 (小・中・高)	学習支援 50人 コスモ 5人、コスモアミックス 6人
西東京市	ひきこもり・ニート支援事業	居場所での学習支援等 (高校年代以上)	居場所登録者 65人
練馬区	生活保護世帯等の子どものための居場所づくり支援事業	訪問・居場所・学習支援、中3勉強会 (小・中・高)	訪問支援 135人、居場所アンサンブル 62人 中学生勉強会 12人、高校生勉強会 28人、 中3勉強会 42人
相模原市	若者すだち支援事業	勉強会・居場所(小・中・高)	中学生勉強会 85人、高校生勉強会 44人 居場所ピース 36人、居場所 कोरोレ 23人 居場所ぽると 96人、居場所ホッと 128人

2018年度計画

協同ネットの学習支援を再提案する

今年度は、練馬事業部の中3勉強会のプロポーザル落選を契機に、自分たちの取り組みの再考と実践の追求が第一の課題となります。

近年、生活困窮世帯の子ども・若者支援に関する委託事業は拡大を続け、そのスピードに合わせる形で、各地域の現場では、スタッフも学生ボランティアスタッフも、急ピッチで増員してきました。今年度も、自治体ごとに事業運営の事情が異なるため、各地での情勢に合わせた事業展開が必要です。ただし、それぞれが別々の取り組みをするのではなく、活動の根底には、私たち協同ネットが「大切にしていけるもの」を見失わないことが重要になります。

これまで私たちは、子ども一人一人の成長・発達のスピードを大切にしながら、子どもたち

が仲間形成を通して支え合い、共に受験という節目を乗り越える形の勉強会を行ってきました。そして、その勉強会から、社会参加への連続的な取り組みの中に、子どもの成長・発達に欠かせない重要な学びがありました。

単に机上で行われる受験学力向上のための学習支援をしても、困窮世帯の一部の子どもを多少優位な立場へ移動させる支援で終わってしまうことが通常です。その後に連続性を持たせ、高校入試後に待つ、働く世界への移行の過程で、人との関わりや自分らしく主体的に生きていくための多様な学びを得ることも重要です。

こうした取り組みの実現には、子どもや家庭との協同的な取り組みや、地域のステークホルダー（参加者や支持者）との連携も重要になりますし、行政機関とのパートナーシップのあり方も、もう一度捉え直す必要があります。

フリースクール事業

佐藤真一郎

2017 年度報告

「教育機会確保法」を受け、法人内フリースクールのカンファレンスをスタート

「教育機会確保法」施行後の「不登校」を取り巻く環境の変化に伴い、学校外の居場所での学び保障・発達保障のあり方がこれまで以上に問われる時代状況が生まれています。協同ネットでは、自主事業であるフリースペース・コスモと練馬委託事業である居場所・ばれっとを中心にフリースクール事業に携わる職員が集まり、およそ月1回の会議を開催し、以下の目標を確認し、ケースカンファレンスを重ねてきました。

- ・普通教育機会確保法成立に伴い、事業部として当法人のフリースクールでの教育論を構築する。
- ・各現場での教育力の担保と行政を含めた地域への発信力を高める。

各フリースクールでは、カンファレンスでそれぞれの成果と課題を確認しながら一年間の活動を行いました。

各フリースクールでの 2017 年度の目標と取り組み

【自主事業 フリースペース・コスモ】

- ・「特定のリーダーに引っ張られる集団から、みんなで作り上げる集団へ」

より民主的に話し合い、想いを共有し合える場を目指した。冒険旅行や農業体験、外出の企画など非日常の体験では十分にその機会を持つことができたが、より多様な状態像のメンバーが集まる日常的な活動の中では、不十分であり次年度の課題である。

- ・「出会いと学びの機会の保障」

国際基督教大学の留学生ボランティアとの交流や、様々な仕事のプロと出会う体験、スタッフ企画による各教科の体験的な学びなどさまざまな企画を行った。「フリースクールのいいところは、ジェスチャーで外国の人と会話ができ

ることが分かったり、福島に行って被災者の話を聞けたり、そういうところ」（小6女子）

- ・特別プログラムの実施

例年実施している特別プログラム（望月農業体験プログラム・四万十川冒険旅行）を実施。特に長野県佐久市望月町の農家さんに受け入れていただきスタートした稲作作業は20年が経過した。サポーターの皆様のカンパに支えられ、稲作作業を通じて、食の大切さを学ぶとともに、生活づくり体験と身体感覚の回復体験の貴重な時間を過ごしている。四万十川冒険旅行も四万十市役所の職員の皆さまを始めとした現地の皆さまのサポートで安全に実施することができた。

- ・KWN（キッド・ウイットネス・ニュース）への参加

パナソニックが小・中・高等学校レベルの子どもたちを対象として実施している映像教育支援プログラムにフリースクールとして初めて参加。参加者の「学校に行かなくなった時にもっと早くフリースクールの存在が知れたかった」という声から、フリースクールを紹介する作品を作成し、奨励賞を受賞した。

- ・ミニセミナーの開催

1月にはコスモOB・OGがパネラーを担当したミニセミナーを実施、自身の不登校経験をふりかえると同時に、現在我が子の不登校に悩んでいる保護者に、「当時親にしてもらいたかったこと」を話してもらった。会場からの感想も好評だった。

【練馬区委託事業 居場所 ばれっと】

- ・「支援のネットワーク化・行政とのパートナーシップ」

月に1回の連絡会議にて意見交換を進め、年1回の学校訪問が実現し学校と子どもとの関わりが増えた。スクールソーシャルワーカー（以後SSW）の担当が明確になり個別支援が進んだ。行政職員がイベント（そば打ち体験・夏祭り・文化祭・運動会・クリスマス会・川での体験活動の際の打ち合わせ）に参加するなど顔の見える関係がつくれた。加えて親の会が発

足。「活動計画」のあり方等に関しては今後も継続的に議論を行っていく。

・「支援を必要とする子の掘り起こし」

今まで SSW 経由のみだった利用者の紹介が子ども支援員・子ども家庭支援センター経由での入会も可能になり入口が広がった。見学者は増えなかったものの、学校訪問・SSW との連携を通して、個別支援（登校支援、SSW と親との面談の実施、家庭訪問、出席の認定）を進めることが出来た。さらに行政に対して、「居場所活動」に内在し展開される学びのあり方を伝えるため、居場所における学びと支援方法を図式化し、年間計画を作成した。

・「芸術・身体・言語表現を通して自己肯定感の獲得」

演劇ワークショップを年間通して行い（全 6 回）、継続的に積み上げる活動が出来た。また、利用者自身が文化祭を企画実行したり、自分について語るワークショップを実施するなど、相互に伝え合い、受け止め合う活動を行った。（生まれた時トーク、ブックトーク、中学時代を振り返るトーク、好きなものトーク、お金のワーク）。これらの活動を通して毎回の活動後にその日の感想を伝え合う文化ができた。

【登録者・見学者数(人)】(2017 年 4 月～2018 年 3 月)

	小学生	中学生	高校生	見学者
三鷹	11	8	2	21
練馬	4	6		6

【保護者会・就労体験・ワークショップ等実施回数(回)】(2017 年 4 月～2018 年 3 月)

	保護者会	就労体験	ワークショップ等
三鷹	23	3	38
練馬	5	6	25

2018 年度計画

フリースクール事業部セクションの立ち上げ

平成 30 年度より、当法人の自主事業である「フリースペース コスモ」と練馬区委託事業である「居場所ぱれっと」の二つの不登校支援事業を合わせてフリースクール事業部としました。これは、「不登校をしている子どもたち」に対する教育支援をより充実したものにしていくと同時に、子どもたちの成長と学びを支える多様な学びの場を法人として追求していくこと、そのための体制づくりと実践研究をおこなっていくことを目的としています。自主事業においては、社会的事業部、若者支援事業等、他事業部を含めた法人全体の事業を教育資源として活用しながら、切れ目のなく豊かなオルタナティブな学びの場を創り出すこと、そのために三鷹武蔵野地域の子育て・教育支援団体とのネットワークづくりや大学等との連携も模索していきます。公設民営型で展開している委託事業においては、自主事業で追求する多様な学びを受け継

ぎつつ、官民連携の場であるからこそその実践のあり方を引き続き模索していきます。また、不登校や多様な学びに対する社会情勢を鑑みつつ、全国ネットワークとの連携を通じ、子どもの発達権・学習権がより広く隅々まで保障される社会づくりに向けて連帯を進めていきます。

多様な学び機会の実現へ向けて ～設立 25 周年記念イベントの実施～

また、今年度はフリースペース コスモが保護者たちの願いを受けて開設されてから 25 年の節目となります。コスモを巣立っていったメンバーたちも大人となり、不登校経験者が「居場所の学び」を語る条件がうまれています。彼らの協力を得て、節目のシンポジウムを秋に行うことを目標に、定期的な学習会、ミニ講演会等の開催を通じて市民と子ども全体の発達保障について協同で学び合う機会を生み出していくとともに、法人内での議論も進めていきます。

若者支援事業

藤井智

2017 年度報告

2003 年「若者自立挑戦プラン」以降、遅まきながらはじまった我が国の「人生全範囲の社会保障施策」は、様々な問題をかかえつつも国や自治体の施策としてひろがりつつあります。国の若者支援施策である「地域若者サポートステーション」事業は、引き続き若者施策の中軸であり法人としても重視すると同時に、今後の重要課題として、（基礎）自治体との協働をすすめること、我々の取組が地域（市民・事業者・等）から支えられ内実と信頼感を得ていくこと、とくに「学校」から「しごと・社会」への「切れ目のない仕組み」を構築していくことがあげられます。

地域若者サポートステーション事業について

2006 年度からはじまった、厚生労働省事業「地域若者サポートステーション」に参入してから 11 年が経過しました。2017 年度もひきつづき三鷹（2018 年度から武蔵野）、相模原、練馬の 3 つのサポステを受託し、運営しています。施策当初の制度設計からは、その内実が大きく変化してきているとはいうものの、「サポステ」が国の若者施策の中心をなしていることに変わりはなく、この事業を重視してきました。

2017 年度の特徴は、いわゆる「数値上の成果」が大幅にダウンしてしまったことです。3 サポステとも、新規登録者数・進路決定者数ともに大きく減らしています。これは全国的な傾向でもあります。利用登録システムの変更や、「進路決定者」の定義の変更等、数字のカウントのしかたに変化があったことも影響しています。

この大幅な減少は、全国的な視点でも、私たちの取組としても、軽視することは出来ません。私たちが対象とする「若年無業者」層のニーズが、景気動向等に大きく左右されることは、相対的にみてあまり考えられません。また、若年無業者層に対する「サポステ」利用率は多く見積もっても 2 割程度であり、本来必要な層にこの事業が届いているとはまだまだ言える状況にありません。国の定める「要綱」の度重なる変

化への対応に現場に負担があるとはいえ、より一層の工夫と努力が求められます。

【法人受託の「サポステ」事業の数値実績】

		2015 年度	2016 年度	2017 年度
三鷹・武蔵野	新規登録者数	300	325	228
	進路決定者数	173	172	89
	のべ来所数	9,912	14,452	9,823
	進路決定率	57.7%	52.9%	39.0%
相模原	新規登録者数	348	242	136
	進路決定者数	157	155	67
	のべ来所数	10,875	9,502	8,665
	進路決定率	45.1%	64.0%	49.2%
練馬	新規登録者数	225	210	198
	進路決定者数	152	100	46
	のべ来所数	4,135	4,701	5,727
	進路決定率	67.6%	47.6%	23.2%

自治体との協働について

大きく、国の制度で枠をつくりつつ、住民ニーズの近くにある自治体との協働は、今後私たちの生命線になっていくと思われれます。2017 年度、この分野で 2 つの大きなことがありました。ひとつは練馬区の「中学生勉強会」に関する件（詳細は別項）、もうひとつは三鷹サポステの武蔵野移転に象徴される武蔵野市とのパートナーシップの進展です。

武蔵野市の「子ども期から青年期までのとぎれのない支援システム」への探求が、「武蔵野サポステ」や「みらいる」事業（青年前期のための支援施策）の充実に結実した意味は大きいものがあります。武蔵野市では、生活福祉・障害福祉・児童福祉・教育委員会等、多部署と関係をもち、議会の理解も得ながら、事業規模は小さくとも、着実に協働関係を構築していく足場がつくられてきています。

切れ目のない支援システムの構築について

サポステ「学校連携事業」や困窮者自立支援度等模索は続いてきましたが、学齢期の支援システムと若年「就労支援」システムとの間、青年前期のテーマにコミットする制度は必ずしも充実していないのが我が国の現状です。また、若者支援の課題は「学校システムと労働市場への適応支援」だけで語れるものではありません。

2018 年度計画

現状の制度を利用し、成果もあげつつ私たちが「やるべきこと」を追求していく

引き続き「サポステ」事業を軸に、「地域における若者たちの発達・社会参加システムの構築」に取り組んでいきます。とくに「私たちの取組をニーズのある層に届ける」ことを重視し、各現場で工夫していくことが求められます。

2017 年度の「事業成果の後退」を軽視せず、とくに「サポステ」利用の実態を丁寧に調査していきます。「サポステ」以外の若者支援施策・類似事業の調査も含め、早期に調査結果をまとめ、下半期の私たちの運動実践にかします。また調査の段階から自治体等と連携し、より強固な協働関係を構築していきます。

「サポステ」事業は、国・自治体いずれの段階でも若者施策の中軸事業であり、私たちも当面はこの事業を堅持し、結果を出す必要があります。就労へと向かう若者とその家族にとって、「サポステ」がセーフティネットの役割を果たすべきです。

また、「サポステ」は若者の第一次的な総合相談窓口の役割を果たすべきであり、対象を強く枠づけし「選別」するのではなく、即時就労に向かうわけではない場合も、一人ひとりの若者とゆるやかにつながり続け（もしくは必要な社会資源にしっかりと結びつけ）、孤立状態を解消することに尽力するべきです。そのことが中長期的には「事業成果」にも反映してくることは、これまでの経験からも示されていることに確信をもつ必要があります。

同時に、学校との連携のあり方を本格的に模索し追求します。「サポステ学校連携事業」の有無にかかわらず、私たちの追求すべき事項です。学校を離れたとたんに、若者たちの姿は社会から「みえなくなってしまう」現実があります。支援が必要な若者が、一定程度把握できて

とくに十代後半の若者にとっては、狭く「就職支援」だけの支援メニューでは、彼ら彼女らの実感やニーズに応えきれるものではありません。

そういった意味でも、武蔵野市と十代後半を対象に、学びと多様な社会参加のためのプログラムを強めていけるようになった 2017 年度の意義は大きいものがあります。

いる学校段階で、「サポステ」等の機関と結びつくことが重要です。

地域の支持を得る・実践団体間の連携を強めていく

私たちは実践力を絶えず高め、若者や地域のニーズに誠実に応答する中で、市民からの支持を得ていくことを重視します。そのためには、私たちの取組を、漠然と語るのではなく、伝えていくための言葉を精査し、磨き上げて、しっかりと発信していくことが大切です。そのため議論をしっかりと深めていきます。

また、全国の実践団体間の連携を強めつつ、横にもつながりながら実践力や発信力を高め、必要に応じて説得力のある提言もしていくことをさぐっていきます。

基礎自治体との連携強化、複数部署との関係構築へ

行政からの委託事業が「実施者の分断と競争」にすすみつつある一方、現場レベル・実践レベルでの共感を得ながら、自治体とパートナーシップを構築していくチャンスもうまれてきています。基礎自治体の複数部署とのチャンネルをもち、協働関係を築いていくことを追求します。

切れ目のない支援システムのために

あらゆる事業で、学校との連携を追求していきます。「生活困窮者支援事業」とも連携し、自治体の多部署との関係を構築・強化することを通じて、各エリアで「切れ目のない支援システム」を追求していきます。武蔵野市の諸事業はそのモデルになりうる取組であり、丁寧に実践し、十分に検証していきます。

2017 年度報告

若者の進路模索を支える場を目指して

小中高大、そして就職という職業的トラッキングを失った若者が、自分らしく納得のいく働き方、生き方をつくっていくための仕組みが必要です。それは、単なる仕事体験の機会ということだけでなく、本格的な一般就労に向けた就労移行準備機能を持つ中間的な就労の場です。働く力（エンプロイアビリティ）を身につける過程が同時に、仲間と共に働くことの喜びや自信（自己肯定感情）を回復していくことにつながっていく。また同時に、自分らしく働きたいと願う若者たちが、多様な働き方によって報酬を手にするのできる仕事のあり方への模索の場、実験の場でもあります。私たちは、そのモデルづくりとして、コミュニティベーカリー風のすみか、風のすみか農場、DTP ユースラボを運営してきました。

しかし、こうした若者の自立支援をミッションとしている事業は、市場からの事業収益（売上げ）だけでは支えることが困難です。そのため、行政からの補助金や委託事業など公的資金によって支えられる必要があります。またもう一方では企業の CSR（社会貢献活動）からの補助金・寄付金や仕事発注、若者支援に関わるネットワークからの応援、多くの市民からの寄付やボランティアなど、多元的経済によって運営される社会的な企業として経営の持続可能性を追求する必要があります。したがってこの取り組みは、支援者と若者、さらに多様な人々が一緒になって取り組む仕事おこしであり、新たな進路模索モデルづくりの挑戦でもあります。

生産活動の状況

そうした場・仕組みづくりには、前提として生産活動を成立させることが条件となります。

先駆してきたのは、コミュニティベーカリー風のすみかです。2004 年に立ち上げた風のすみかは、来年で 15 周年を迎えます。若者の研修を受け入れてきたことは言うまでもありませんが、

パンの品質にもこだわってきました。これまで一部外国産小麦を使用してきましたが、本年度はそれをすべて国産小麦で作ることを目指して研究・開発に当たりました。また、若者とともに新商品の開発を進めたり、あるいは地域での販売ルートを広げたりと、試行錯誤を経て売り上げを大きく伸ばしました。これに伴い、若者の出番も多様化し、より生産に近いところで仕事のおもしろさに触れる機会も増えました。

ニローネ風のすみか農場では、農業生産事業の再構築が進められています。栽培方法の見直しや、より身近な販売ルートの追求なども課題となっています。また、協同ネット内のさまざまな事業からの生産体験受け入れも継続しています。「何もできない」と身を縮めていた若者が、生産する（作物を育てる）感覚を得ると同時に人とともに働くことを連続的に体験し、アルバイトをはじめた例など、体験を通して次の一歩を踏み出した若者が少なからずいます。

DTP ユースラボでは、2 人の若者が担い手として立ち上がり持続可能な事業を目指してスタッフとして働きはじめました。佐世保のひきこもり当事者が執筆した書籍のデザイン・組版を担当したり、団体内の広報媒体を手掛けたりと活躍しています。むさしの地域若者サポートステーションへの移転の際も、看板、パンフレット、チラシ制作などで参加しています。

多くの、そして多様な支援を

いずれの事業にも、周辺に若者が参加し、事業の一部を担っています。地域若者サポートステーション事業の一環である集中訓練プログラムの参加者も含まれますが、近年、参加者の募集に苦労しています。プログラム自体に魅力を感じても、無償で一定期間を過ぎなければならぬ現状の仕組みでは、参加にブレーキがかかってしまうことは当然のことです。こうした状況に対して、助成金や寄付金を活用して若者が研修に通ってくる交通費を支給する協同ネット独自の取り組みも引き続き実施しました。今

後もこうした仕組みを継続、拡充していくためには、委託事業や助成金などの資金からではなく、寄付などの独自の調達が必要です。

地域参加・地域発信

ネットの社会的事業は、困難な状況にある子ども・若者が生産にかかわりながら、自らの進

路を見つけていく若者統合型社会的事業としての価値を追求してきました。こうした営みをたくさんの人と分かち合いながら、私たちの取り組みへの賛同者を増やすために、顔が見える、生産物によって喜んでもらえる関係をつくりたいと考えてきました。そうした営みから生まれる若者の育ちや学びを、より多くの方に届ける必要を感じています。

2018年度計画

「働く」までの総合的な進路模索の保障が必要

私たちは、厳しい社会での生き残り競争を勝ち抜くための適応型就労準備支援ではなく、主体的に自らのキャリアを切り拓いていける主体の成長を促すための仕組みを構想してきました。つまり、協同ネットの社会的事業の中核的機能は、若者が参加することによって人や物事、そして自分と出会い、自ら生き方・働き方を切り拓いていく自己学習の機会を提供することです。そうした場をつくるためには、居場所、座学や職業スキル習得などの教育訓練の実施、周辺の参加のような柔軟な就労機会や一般就労への接続機能の提供や継続的支援（フォローアップ）などがセットされている必要があります。

協同ネットのすべての資源を社会的事業として一体的に捉える

現在、相談や居場所、そして職場体験を受け入れる企業とのネットワークなど、若者支援事業として多様なプログラムや資源が開発されてきています。さらに、保育や介護などの福祉職や事務職への移行過程を支えるプログラムも若者のニーズとともに構想されてきています。そうしたあらゆる資源を個別のものとしてではなく一体的に捉えなおし、若者の学習過程に応じてステージを変えてゆける総合的なプログラムを構想していくことで、より多様で豊かな移行プロセスを支える仕組みができるでしょう。また、協同ネットの社会的事業としてどのような教育的価値があるのかを整理していく必要を感じています。若者がこれらの資源を十分に活用できる枠組みについても検討・研究が必要です。

社会的事業はフォーマルな教育システムの補完的機関として、生産活動と教育が統合されたオルタナティブな教育システムとしての可能性を持っていますが、欧州に見られる生産学校のように持続可能な形としての展望が見出せているわけではありません。しかし、協同ネットは多様な支援メニューを若者の状態に合わせて作り出してきました。委託事業の枠だけにとらわれずに、これらをもう一度見直し、改めてその教育的価値を発信していくことが更なる可能性を広げることだと考えています。

そのために、まず教育実践の整理があります。それぞれの事業で、若者がどのように進路を見つけているか、何を学んでいるかを調査研究し、カリキュラムの統合化を図ります。それをもとに、協同ネットの社会的事業についてのパンフレットを制作し、より多くの賛同と共感を得るための発信のツールにしていきます。

※生産学校の目的：「実践に根差した学習環境を作り、それによって若者を中等教育終了あるいは労働市場の通常の仕事に就かせる能力を身に着けるようにさせる」「25歳未満で、中等教育をドロップアウトしたか、いまだに中等教育に進学する準備ができていないか」「在学期間はそれぞれだが、年間を通じて入学を受け付ける。一つの生産学校で最長で一年間までしか在学できない」（出典 生産学校協会）

社会的事業の見直し・調査・研究・再構築へ

ユースセンター事業

織田鉄也

2017 年度報告

野毛青少年交流センター（以下、のげ青）は、開所から一貫して若者たちとスタッフの二人三脚で進めてきた事業といえます。例えば安心して過ごすことのできる居場所づくりを大学生世代の若者と共に追求した「居場所づくりプロジェクト」、若者が社会に渡ることを学ぶことのできる場づくりを目指し、世田谷区若者総合支援センターの若者たちと連携した「カフェづくりプロジェクト」（共に H27 年度）、利用者の若者がセンターのプログラムの企画・運営に参画することをサポートする「ノゲセイトライアングル」、プログラム、遊びだけでなく、若者らしく社会に開かれた体験と出会い、学びが生まれるような、のげ青の第二の居場所づくりに取り組んだ「のげ青 フューチャーハブ実行委員

会」（H28 年度）などが代表的な取り組みでした。これらの取り組みを踏まえ、4 年目を迎えた平成 29 年度は、安心の居場所を「のげ青」という限られたスペースから外の世界へと広げていくというステップアップの機会にしていこうとすることをテーマに、地域を知り、地域に開く／開かれるのげ青を目指してきました。

年間を通じて地域の様々なスペシャリストを講師として招いた講話もしくはワークショップを行う「ふらっとカレッジ」を皮切りに、夏季のイベント「のげ青縁日」では近隣の児童館をはじめとした関係機関に協力してもらったり、年度末の「のげ青フェスティバル」では様々な世田谷区内や近郊のこども若者関係機関にブース出店を願いましたりと、のげ青をもっと多くの

【法人受託の「区立野毛青少年交流センター運営委託業務」事業の数値実績】

利用者数（年代別内訳）	幼児人数	181 人	合 計 16,482 人
	小学生人数	4,396 人	
	中学生人数	3,271 人	
	高校生人数	3,192 人	
	大学生～39 歳人数	3,711 人	
	一般人数	1,151 人	
	イベント	580 人	
プログラム実施数 （事業者主催、若者主催）	FH プログラム	46 回 のべ 205 名	
	トライアングル（会議）	27 回 のべ 188 名	
	ショート	241 回 のべ 981 名	
	ロング	94 回 のべ 772 名	
	その他（畑など）	43 回 のべ 113 回	
	地域イベント	55 回 のべ 822 名	
福祉的就労事業参加者数	登録者数	37 人	
	のべプログラム参加者数	1,041 名	
宿泊参加者数	団体数	27	
	のべ人数	459 名	

方に知ってもらうこと、若者が地域の様々な取り組みをしている大人と出会うことを目指した取り組みを、年間を通じて実施してきました。言わば地域ぐるみののげ青として、安心と活動の居場所から、出会いと社会参加のベースキャンプへと一歩次の段階に進みはじめることにつながっていきました。またのげ青スタッフと利用する若者が自ら出向いて行って地域のお祭り

や行事にも積極的に参加することで、地域のやさしさやつながりの強さを感じる機会も多い1年となりました。そして、そういった取り組みから社会を豊かにする活動をしている多くの大人と出会えたことは、利用する子ども・若者に大きなプラスのエネルギーを与えるきっかけにつながっていているのではないかと期待しています。

2018年度計画

昨年度から本年度への移行に際して、まずセンター長をはじめ多くのスタッフの刷新があること、また開設当初から利用してきた若者も卒業や就職といった個別的事情で足が遠のいていくことなどを念頭に、平成30年度は昨年度までに培ってきた基本的な事業の枠組みを補強し、いかにより継続・安定させていくかということが再優先課題となります。そのためには、まず積み上げてきた事業の整理と役割分担、またスタッフ体制の再編と利用する若者との協働が喫緊の課題です。事業整理はすでに引き継ぎ時点で行われているものも多いのですが、タスクと締め切りと担当を一定程度明らかにして、多岐にわたる事業がもれなく執行できるような体制に整えることが重要です。また人間関係も重要なテーマとなっています。新しいスタッフと新しい子どもや若者との、いわばのげ青内の関係性の再構築が一方にあり、行政や近隣住民、また関係機関等を初めとしたいわば外部の関係性の再構築が他方にあります。このいずれの数・量共に多く、また複雑に交錯している重層的なインフォーマルネットワークともいうべき繋がりがこそがのげ青の財産の本質でもあり、これをいかに失わずにむしろ強化していくのかという点は重要です。

そして平成30年度のスタッフ体制のもとで改めて広報周知を効果的に行い中高生あるいは大学生を初めとした若者世代の利用を拡充していくことが喫緊の課題となっています。「のげ青」は世田谷区内でも多摩川に隣接した川崎市寄りの立地であり、アクセシビリティの課題や近隣に大学や専門学校などが十分にはないこと等、充実した施設設備とは裏腹に広報を積極的に仕掛けていかなければ施設としてのターゲット層の利用増は見込めません。呼応するように若者を対象としたプログラムへの参加者は内容面で

の先細りが想定されるからです。他方で全体としての利用者数が決して減少しないのは、近隣地の小中校の生徒や地域に在住する母子などの利用が4年の間に口コミで広がり、多様な世代と多様なニーズによる利用が促進しており、いわば地域のコミュニティ施設としての存在感は確実に強めているからでもあります。このことは新しい個別的課題を呼び込む結果にも繋がっており、スタッフは当初想定していなかった個別的なリスクやトラブルに直面し、館運営の在り方についてより悩みを抱える結果にもつながっています。

これらのことを踏まえ、平成30年度は、法人として開設当初より標榜していた若者世代へのプログラムの安定と充実を図っていきます。またこれと並行して、地域から求められる多様なニーズへの個別的な対応に依っていきバランスの取れた施設運営が目指されます。また本年度冬季には事業の見直しとしてのプロポーザルも控えており、それまでの間に一定程度、今後の「のげ青」の在り方を明確にしておくことも必要となってくるでしょう。より青年の主体的な参加と社会参加を基調とした本来的に目指される施設運営と地域や行政から求められる多世代による多様なニーズを受け入れ即応する施設運営が共存し、フォーマルとインフォーマルの狭間に、より重層的なネットワークと、これに基づきながら形を成し、緻密に紡ぎあげられていく大小様々なプログラム郡という、この地ではできないオリジナリティに富んだ内容が目指されます。